

「中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」に対する パブリックコメント実施結果

「中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」に対するパブリックコメント（意見公募）を募集した結果、次のとおりご意見をいただきました。

貴重なご意見をお寄せいただき誠にありがとうございました。

いただいたご意見の概要と、これに対する市の考え方を掲載します。

なお、ご意見の一部は趣旨を損なわないように要約させていただきました。

- 1 募集期間 平成27年11月6日（金）～平成27年12月4日（金）
- 2 募集方法 郵送、FAX、電子メール及び持参による方法
- 3 募集結果
 - （1）提出者数 1名（電子メール）
 - （2）意見数 6件
- 4 修正した箇所 修正した箇所はありません
- 5 意見の概要とそれに対する市の考え方 別紙のとおり

問い合わせ先

中野市 総務部 政策情報課 政策推進係

電話 0269-22-2111（内線215、401）

FAX 0269-26-0349

電子メール seisaku@city.nakano.nagano.jp

「中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」に対する
意見の概要とそれに対する市の考え方

No	区分	意見内容	市の考え方
1	基本目標 1 施策(2)	「施策(2) ふるさとへの愛着と豊かな社会性を身につける教育の推進」について ・「子どもたちがものや人とかかわりながら意欲を持って学び、～」という全体目標については、その通りだと思います。賛成です。	●総合戦略で掲げた事業を実施し、目標を達成して参ります。
2		「具体的施策②」について ・コミュニティ・スクールについては、すでに実施されている他市町村のようすを聞けば、必ずしも順調ではない状況も報告されています。具体的に何を指すのか、目標を明確にすべきではないでしょうか。	●コミュニティ・スクールについては、学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを目的としております。各学校のめざすべき方向性については、地域住民や学校関係者等で構成する「学校運営委員会」において検討して参りたいと考えております。
3		「具体的施策②」について ・コミュニティ・スクールを実施するのであれば、個人的には、授業内容が十分理解できなかった子どもたちに対して、地域の方のお力をお借りして、放課後サポートするような活動はできないか、と思います。教職員は、会議や研究会等で多忙、またおうちの方も、共働きで子どもたちの勉強をゆっくりみてあげる余裕がないお宅も増えています。そんな折、放課後、希望する児童生徒に対して、宿題をやれる場所があり、わからないところを個別指導していただける方がいる、そんな制度はつくれないか、と思います。	●放課後に子どもをサポートするような活動ができないかということについては、「学校運営委員会」において検討して参りたいと考えております。

No	区分	意見内容	市の考え方
4		<p>「具体的施策③」について</p> <ul style="list-style-type: none"> 「外国語教育推進事業」に「中学生の海外短期留学制度」が挙げられています。該当するのはおそらく少数の生徒だと思いますが、それは結果的に一部のトップエリートを育てるだけになりかねません。語学力もふくめて学力の高い生徒は、将来の活躍が期待できると思いますが、活躍の場が中野市であるという保証はありません。全国学テで学力日本一と言われる秋田県では、高校を卒業して大学へ進学するときの県外流出率も日本一で、「地域を捨てる学力」と揶揄されている状況です。長野県の教育委員を務めるお茶の水大の耳塚寛明氏は、家庭の経済力と学力との間に一定の相関関係があることを指摘していますが、むしろ、学力を伸ばしきれずに困っている子どもたち、勉強がわかりたいけどわからない子どもたちをサポートしていくことが、将来の中野市を支える世代を育てることにつながるのではないのでしょうか。 	<p>●貴重なご意見として承ります。</p>
5		<p>「具体的施策③」について</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ICT 教育推進事業」について、校内のネットワーク環境を整備することは意味のあることだと思います。一方で、かつてLL 教室というのがつくられました。その後、パソコン教室がつくられました。有効に活用されるケースもありますが、費用対効果を考えたとき、残念ながら十分な成果があったとは言いきれません。ヨーロッパ諸国では、授業にタブレットを使用することは、珍しいことではないようですが、それは1学級の児童生徒数が10名前後で、個別指導が可能であること、学習指導要領が緩やかで、日本の教科書のように過度に学習内容をおしつけるものになっておらず、調べ学習を中心とする友達とのかかわりを通した授業スタイルが主流となっていることなど、条件が整っているからです。少なくとも、1学級が10名程度の、個別指導が可能な教育条件がなければ、タブレットが有効に機能するとは思えません。 	<p>●タブレットとともに、プロジェクターや電子黒板等の整備もあわせて行うことで、教育環境の充実に努めたいと考えております。</p>

No	区分	意見内容	市の考え方
		<p>むしろ、校内ネットワークを整備し、教員が教室に持ち込んだパソコンからプロジェクターで必要な映像や資料を提示できる教室環境のほうが、現在の日本の教育制度のもとでは有効ではないでしょうか。</p>	
6		<p>「学校統廃合について」</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校統廃合については、この総合戦略の中では触れられていませんが、慎重に対応すべきと考えます。とりわけ子育て世代が居を構えようとするとき、「小学校は近くにあるか」ということは、重大な選択肢です。かつては、少なくとも小学校区ごとに、金融機関があり、郵便局があり、日常生活を営むのに必要な買い物ができる商店があり、もちろん保育園や学校があり、地域が生活空間として完結していました。現在、それを望むことは困難ですが、しかし少なくとも子育てを考えたとき、学校のあるなしは、その地域に住むか住まないかを決める重要な選択肢となります。現役世代が自分の子どもたちに引き続きこの地域に住んでほしいと考えたとき、学校の存在は必須条件です。また、他地域からの居住希望者を募るとき、アパートという考え方もありますが、永久に住んでほしいと考えれば、住宅建築を考える地域に小学校があることは重要な条件であると考えます。そういう意味で、可能な限り小学校を残すことを前提に、この問題にとりくんでいただくことを切望します。なお、小中一貫教育については、様々なデメリットが指摘されているところです。小中学校がたとえ同じ敷地にできようとも、あくまで小中併設にとどめ、小中一貫教育は前のめりに実施すべきでないこともお願いしておきたいと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ●総合戦略では、「ふるさとへの愛着と豊かな社会性を身につける教育の推進」を掲げて教育の充実を図ることとしております。未来の社会をたくましく生きることができる「豊かな心」「健やかな体」「確かな学力」を身につけるため、子どもたちにとってよりよい教育環境の整備と教育の質を一層充実させ、人口減少への影響を最小限にして参ります。 ●小中一貫教育については、今後内容を整理して説明していきたいと考えております。